

都道府県名	項目	内容
北海道	財政運営上の目標設定・方向性の検討	改訂モデル ・各指標等を用いて、同一の方式を用いている他府県や経年比較を行い、現在の財政状況を分析・把握をし公表している。
東京都	予算編成の参考資料	東京都方式 ・財務諸表作成の過程で都の財政状況をマクロ的に把握、分析・検証することで、その後の財政運営の参考としている。例えば貸借対照表から資産の老朽化度合いを推測し、潜在的に控える大規模施設の更新需要の明らかになったり、人件費コスト比率などの指標を経年分析することで、より中長期的な視点から財政の持続可能性に向けた取組の検証を行っている。また、ミクロ的な視点においては個別事業について予算編成の一環として実施する事業評価の中で財務諸表を活用し、分析・検証した結果を事業の改善等に役立てている。
香川県	財政運営上の目標設定・方向性の検討	改訂モデル ・バランスシートの分析結果をもとに、財政運営計画の目標を定めた。
宮崎県	資産管理への活用	改訂モデル ・売却可能資産について整理を行い、同資産の売却に向けて検討を行っている。なお、平成22年度に、売却可能資産の売却を推進するため、インターネットを活用した入札を行った。

財務書類の活用事例(政令市)

政令市名	項目	内容
川崎市	資産管理への活用	改訂モデル ・不動産保有量の最適化やさらなる資産活用をめざすため、「川崎版PRE戦略、かわさき資産マネジメントプラン(第1期取組期間の実施方針)」策定(資産運用課において策定)しており、現在整備している固定資産データ等を活用していく予定です。
浜松市	資産管理への活用	改訂モデル ・平成17年度に12市町村合併をしたことにより在することとなった膨大な公共施設について、全ての施設に係るバランスシート及び行政コスト計算書に係る情報の収集によるデータ整理を行うとともに、資産経営推進方針(資産経営の観点からの、公有財産の最適化、利活用、処分に関する基準や方向性を明示)を策定し、既存の土地や建物の適正な運用や積極的な遊休財産の処分、有効活用などの改革を推進する。

白 紙

財務書類の活用事例(市区町村)

都道府県名	市区町村名	採用モデル	項目	内容
北海道	留萌市	総務省方式	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・市の財政状況を市民等に説明する資料のひとつとして普通会計のバランスシートを作成している。
北海道	木古内町	総務省方式	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・町の財政収支計画の更新にあたり、将来推計の基礎資料として用いる。
北海道	せたな町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・中期財政シミュレーションの分析時に将来世代負担比率の推計等を参考にし、負債額(事業実施による地方債発行)の抑制の資料として活用している。また、受益者負担率を利用料金設定の参考データとして活用している。
北海道	占冠村	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・村財政状況の現状把握、将来的な財政推計に活用している。
北海道	猿払村	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・今後の財政運営を行う上での判断材料としているが、100%判断材料とするためには担当の学習も必要である
北海道	利尻町	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・未整備の町の中長期財政計画を策定する上で、将来的な資産、負債額を推計する資料として活用し、推計に沿った財政運営を行う。
北海道	白老町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・引継ぎ資産や借金残高の把握や、経常的な行政サービスに係るコストが把握できるため総合計画策定に活用予定である。
青森県	今別町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・負債比率、社会資本形成の将来世代負担比率が標準自治体より、水準が高いため、負債額の削減及び負債(地方債)に頼らない資産形成の推進及び行政コストの抑制に努めていく。
青森県	風間浦村	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・バランスシート及び将来の資産額、負債額を推計することにより、財政運営計画等の計画数値の参考とする。
宮城県	川崎町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・総務省方式からの複数年の推移実績から導き出される財政運営上の課題を分析し、将来的にも持続可能な自治体運営の財政基盤(ストック情報)目標を設定し、そのための財政運営指針に基づいた企業会計的手法の実施を行う。
山形県	東根市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・現状では、市の財政状況として、公表説明しているが、数年後には、同規模自治体との比較や経年比較により分析することにより、将来の目標設定に活用していく予定。
山形県	庄内町	総務省方式	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・財政計画の見直し、財政シミュレーションを作成する際の推計資料として活用している。また、議会へ内容を報告し、ホームページへも掲載するなど、情報公開の面にも活用している。
茨城県	牛久市	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・例えば、市として適正な市債残高の枠の決定等、財政運営上の重要な判断を行うための指標等の作成を行うためにバランスシートを活用したいが、具体的な指標については、現在検討中である。
茨城県	筑西市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・年度ごとの貸借対照表を比較することにより、将来世代負担比率の増減を把握し、純資産比率が下がり将来負担比率が下がらないように計画的な負債額の削減に取り組む計画を行い、筑西市集中改革プランに基づいた歳出削減を行うための指針とする。
茨城県	城里町	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・財務諸表からも当該行政の効率性の面で課題があることがわかり、行政評価システムにより事務事業の見直し、歳出全般の効率化と財源配分、起債額の減額を図り経常経費の減額を図りたい。
茨城県	八千代町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・財務書類を作成、分析する事により、現在の財政運営上の問題点や改善すべき点を見出す。また、住民に対して現在の財政運営状況を説明する際の資料として、行政コスト計算書などを用いた分析資料を整備し準備を図る。
栃木県	日光市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	平成19、20、21年度の財務書類4表の財政分析から得られる各指標等を経年比較し、平成23年度に策定する市の財政健全化計画の後期計画の目標設定等の参考とするなどの活用を検討している。
千葉県	八街市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・自団体の資産、負債の推移を分析し、将来の財政状況の見通しを立てる際の基礎資料として活用している。
東京都	中央区	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・毎年発行している「財政白書」において、総務省方式改訂モデルにより作成した財務書類を用いて区の財政状況を分析し、区民や議会への説明に活用するとともに、今後の財政運営の参考としている。
東京都	足立区	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・基金や地方債のストックについて、現行の財政計画との整合性を検証した。 ・減価償却をはじめとした財務書類から得られた情報を、行政需要や歳入の見込、景況や人口動態の予測等と共に、今後の財政計画策定等に活かして行く。
東京都	八王子市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・決算資料とともに関連資料として議会へ送付し、本市の財務状況の透明性向上を図っている。また、財務書類を活用した分析指標を経年比較し、公表することにより、住民及び議会に対する説明資料としている。
東京都	瑞穂町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・過年度諸表と比較し、諸表ごとに分析を行い、財務状況を住民等に説明する一つの資料とするとともに、将来的な財政運営を検討する際の資料としても活用している。
東京都	三宅村	東京都方式(簡易版)	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・村における資産・負債等の状況を全体として把握することにより、行政活動によるコストの算出、また、将来負担等の推計を行い中長期計画策定時の指標とする。
岐阜県	下呂市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・書類作成・分析・公開と、一通りのことはしているものの、現在は豊富な情報を十分に活用できていないというのが現状である。今後は、行政コスト等の情報をもっと活用して行政改革にもつなげていきたい。
静岡県	御殿場市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・連結財務書類の作成により、公営企業会計・第3セクターなどの財務状況を把握し、市普通会計への影響を確認。また、資金収支計算書から基礎的財政収支を確認することにより、各年度での資金収支の状況を把握し、今後の財政運営に活用する。
静岡県	長泉町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・目的別の資産老朽化比率や社会資本形成の世代間負担比率、地方債償還可能年数などを活用して中期財政計画等を作成し、財政運営に役立てる。
滋賀県	高島市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・他団体との比較、自団体の経年比較を行うことにより、自団体の特徴や課題を把握し、今後の財政運営に活用していく。
滋賀県	甲良町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・他団体との比較、自団体の経年比較により、今後の財政運営上の目標設定及び方向性を検討する資料として活用する。
兵庫県	宍粟市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	・他団体比較などを行い、近隣市町村や類似団体と比べどの程度の状況にあるかを分析することで、市の問題点の洗い出しを行い分かりやすく公表する。 ・将来的には、財政運営の目標設定や施策の見直しなどにもつなげる計画である。

財務書類の活用事例(市区町村)

兵庫県	猪名川町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県内各市町で作成した平成20年度決算に基づく財務書類を、兵庫県でまとめた結果と比較して純資産比率や受益者負担比率などの指標比較を行いました。その結果、受益者負担比率が兵庫県平均6.6%と比して当町は2.9%と3.7ポイントも低い結果となったことから、今後使用料、手数料の見直しの必要性などを財務書類の比較にて分析することができた。 ただし、受益者負担比率についても、今後財務書類の数値に関する精査など課題があるため、一概に受益者負担比率での比較が適当とは考えられないため、各事務事業における受益者負担の考え方とあわせて見直すための材料として使用できると考えている。
兵庫県	福崎町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 分析指標を用いて他団体との比較を行う。また、将来的には自団体の経年比較を活用し、行財政改革の基礎資料とする。
和歌山県	有田川町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 現金の収支が伴わない資産や負債などのストック情報に加え、サービスを提供するためにかかったコスト情報等を客観的に把握することにより、重点課題を見出し、今後の取組方法等検討していく。
和歌山県	美浜町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 年度別に比較し、決算統計と合わせて財政状況の分析に用いている。その分析結果から、今後の財政運営上の課題などを検討する。
島根県	出雲市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たりの負債額等を他自治体との比較し、財政計画の方向性の資料としている。
岡山県	高梁市	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況の悪化の早期把握と財政健全化の推進のため4表を活用
岡山県	和気町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 将来負担額や、その他一般財源等の金額などについて5年後あるいは10年後の目標を設定し、その目標を達成するためにはどのような財政運営を行っていく必要があるかシミュレーションを行い、実際の財政運営に反映させていく。 事業別、施策別の財務書類を作成することにより、どの事業・施策にコストがかかっているのか、資源配分に偏りがないかを分析し、改善すべき点を洗い出していく。
広島県	府中市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 4~5ヶ所程度の公共施設について、個別の行政コスト計算書作成を行う予定である。
広島県	北広島町	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 町のバランスシート・行政コスト計算書を作成し、現金主義では表せない財務状況を把握を行い、今後の財政運営の活用を図っていく。職員研修等を行い、職員のコスト意識の改革を行っていく。
徳島県	徳島市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 本市の財務諸表を分析し、市民にわかりやすい財政状況として、人口1人あたりの資産や負債等をHPで公表しているが、今後経年変化等を見ながら取り組む施策について検討する。
徳島県	松茂町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債を昨年と比較して、資産・負債の増減の内容把握をし、今後の財政運営上の検討資料として活用する。
徳島県	東みよし町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> バランスシート等から、減価償却や引当金なども含めた赤字・黒字や資産・負債・純資産を把握することで、財政の全体状況を認識するとともに、周辺市町村や類似団体における本町の位置から、適正な将来世代負担等の目標設定・方向性の検討を行う。
愛媛県	砥部町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の説明において、地方債残高の理想額や上限額などを検証している。そのほか、FCF(フリーキャッシュ・フロー)などの考えも取り入れ、分析を進めている。FCFの考えは、可能であれば、新しい中長期財政フレームの中でも生かしていければと考えている。
愛媛県	内子町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 他団体との比較、自団体の経年比較をしているが、現在のところ財務書類の具体的な活用は検討中であり、今後の課題としている。
福岡県	香春町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の経年比較により、負債など将来世代への負担が増加傾向にあること、施設の老朽化が進行していることなどが分かった。 今後の財政計画には、施設の更新のための財源を確保することや、将来世代への負担が過度に増加しないように留意していくことなどを盛り込むこととし、これを財政運営上の基本的な方向性とする。
佐賀県	吉野ヶ里町	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 中期財政計画で計画していない6年目以降の公共施設の建替え等の費用として、基金積立等の検討を行っている。
佐賀県	玄海町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 作成した財務書類からの玄海町の資産等を含めた分かりやすい状況の公開に努めるように心がけている。
佐賀県	有田町	基準モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 議会においても、有田町の普通会計のみならず、公会計制度による連結決算の状況がどう推移しているのか関心が高い。将来の指針となることが確実であり、利用もされていくと考えられる。行政改革プランとその実績が反映するバランスシートは対を成すように必ず利用されると考える。
長崎県	東彼杵町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 町全体及び連結で作成した財務諸表の将来世代負担比率や地方債償還可能年数などを考慮して将来的な普通会計と特別会計の地方債残高の抑制を図っている。また、事業別・施設別の財務諸表を作成することで、コスト削減等の研究材料としている。
長崎県	波佐見町	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債と流動資産の比率や世代間負担比率が見えることにより、将来におけるリスクの回避並びにそれに伴う資金需要の柔軟な対応など、計画及び対策を講じる際の目安として活用する。
熊本県	宇城市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 市の全ての施設を対象に作成した「施設白書」の中で、施設別のバランスシート、行政コスト計算書を作成し、施設の統廃合、民営化に向けた検討会の中で活用している。
大分県	臼杵市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の分析検証結果をもとに翌々年度の方向性を示した予算編成方針を作成している。
大分県	由布市	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 市の資産・負債額を基に、今後の財政運営計画について将来負担への影響度を図っている(但し具体的な作業はしていない。大まかな方向性として)。また、経年比較をしている。
沖縄県	東村	改訂モデル	財政運営上の目標設定・方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 他団体との比較等を行い、現在本村の財政運営等がどのような状況か分析を行い、今後の行財政運営の推計する。また、職員等への研修会への研修資料とし、今後厳しくなると予測される、財政運営の意識改革を図る。(予定)

財務書類の活用事例(市区町村)

北海道	猿払村	基準モデル	行政評価との連携	・事務事業評価の際に投資的経費の評価を行う場合、通算の管理費のシミュレーション等の推計に活用する計画である
茨城県	守谷市	基準モデル	行政評価との連携	・事務事業評価上のコスト総額に、建物の減価償却額を加えている。
茨城県	常陸大宮市	改訂モデル	行政評価との連携	・財務書類のデータに基づいて、企画課行政改革推進室が事業別(一部)の行政コスト計算書を作成し、事業評価等の参考資料として活用している。
東京都	武蔵野市	その他モデル (武蔵野市の独自モデル)	行政評価との連携	・発生主義ベースで把握したコストを事務事業評価に活用している。
愛知県	豊明市	改訂モデル	行政評価との連携	・施設別・事業別行政コスト計算書等の作成の前段階として、行政評価の施策評価票における施策を構成する事務事業評価の実績コストと、財務書類の行政目的別コストとの比較を行った。
滋賀県	栗東市	改訂モデル	行政評価との連携	・議会資料やHPで公表し、意見をいただく上の資料として提供する
大阪府	松原市	改訂モデル	行政評価との連携	・課レベルの課題事項の整理と把握及び事業の選択と集中を行い、事務事業の優先順位を明確にして、その必要性について検証するために、財務書類の活用を行い、行政評価の改善を今後検討していく。
愛媛県	砥部町	改訂モデル	行政評価との連携	・予算査定では、事務事業評価と施設別・事業別財務諸表を参考に進めている。しかし、現時点での事務事業評価はなかなか使えるものにはなっていない。今後の課題としている。
大分県	臼杵市	改訂モデル	行政評価との連携	・財務諸表を情報開示したうえで、事務事業の内部評価を行うとともに、市民アンケート等の市民評価も行っており、それらを整理したものを予算編成につなげている。
宮崎県	三股町	改訂モデル	行政評価との連携	・来年度は“事務事業の外部評価委員会”を発足させ、補助金の見直し(事業仕分け)を行い、補助金の適正化に取り組む。その中で、行政コスト計算書の補助費等の数値を、他団体との比較や部門別の割合等で分析した資料を提供する。 ・また、施設の老朽化に伴い維持管理費の増が見込まれる中、今後の施設の必要性や適正配置のあり方を検討する基礎材料として活用する。

財務書類の活用事例(市区町村)

群馬県	太田市	その他モデル	施策の見直し	・財務書類の作成とは別に、特定の事業、施設を取り上げコストと負担の関係を明らかにし、改善の契機とすることを目的としたセグメントバランスシートを作成し、活用を図っている。
東京都	世田谷区	総務省方式	施策の見直し	・施設別行政コスト計算を行い、施設使用料の見直しの際に比較検討の資料としている。
岐阜県	美濃加茂市	基準モデル	施策の見直し	・行政コスト計算書を事業ごとに細分し、事業別行政コストを作成した。人件費を含めた事業に投入する金額や、事業の経常収益の割合などを、他団体や経年で比較し、事業の効率性をはかり、事業を見直すための資料としている。
長崎県	波佐見町	改訂モデル	施策の見直し	・行政コスト計算書の活用によりコスト構造を確認し、行政サービスの手法の検討を行うとともに、目的別に分析されたデータを基に町全体におけるニーズと照らし合わせながら、施策の見直し検討の材料として活用する。
大分県	臼杵市	改訂モデル	施策の見直し	・上記「行政評価との連携」で整理したものを参考に、不要不急な施策については、随時見直しを行ない、予算編成につなげている。

財務書類の活用事例(市区町村)

宮城県	七ヶ宿町	基準モデル	予算編成の参考資料	・財政健全化法にも関連する部分がありますが、将来世代負担の増とならないよう、予算編成段階から財務書類を活用し事業の選択、適債事業の選択と集中を行います。
茨城県	常総市	改訂モデル	予算編成の参考資料	・売却可能資産の計上額等から、未利用財産の売却による収入を見積もることができる。 ・有形固定資産の目的別割合を見ることで、行政区分ごとの資産形成の比重を把握し、資産整備の方向性を検討できる。 ・行政コスト計算書を活用し、サービスの費用対効果を検証することができる。
栃木県	芳賀町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・貸借対照表の分析により、負債額の削減を図りながら、行政コスト計算書により性質別・分野別分析を行い、新年度予算編成時の重点施策等の決定や予算配分の参考とする。
東京都	世田谷区	総務省方式	予算編成の参考資料	・社会資本形成の世代間負担比率や退職給与引当金繰入比率などを分析し、今後の財政運営の参考資料として活用している。
東京都	大島町	東京都方式(簡易版)	予算編成の参考資料	・施設管理運営費算定の基礎資料として活用
神奈川県	寒川町	基準モデル	予算編成の参考資料	・現在、H21決算分で4表作成中(試行)のため、まずは担当内でその結果を近隣及び類団と比較し、どの分野がやり過ぎで、どの分野が足りないのか等を認識し、今後の施策展開(予算編成)に反映していきたい。その後、その結果等を研修会を通じて職員の意識改革に繋げていければと考えている。
岐阜県	坂祝町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・現在、平成21年度決算に基づき財務諸表を作成している段階であるが、平成22年度決算における財務諸表作成については、公表及び平成24年度の当初予算等への反映を予定している。
静岡県	東伊豆町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・他団体との比較・経年比較を行い、突出した項目は内容を確認し、予算編成の参考資料とする。
滋賀県	日野町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・財務書類の数値分析を行うことで、将来の世代の負担割合やこれまでの世代の負担割合、また、減価償却累計率などにより資産の老朽化率など、町の資産状況の特徴がわかる。また、行政コスト計算書からも、物件費の割合などにより、コストの性格を読み取ることができる。このことから、予算編成時において、地方債発行の判断、委託業務などの実施の可否についてなど、財政活動全体のバランスを図るための資料として活用する。
京都府	亀岡市	改訂モデル	予算編成の参考資料	・他団体との比較、自団体の経年比較による分析
島根県	大田市	改訂モデル	予算編成の参考資料	・各分野にかかる投資額や経費等を分析する中で、次年度以降の予算編成の際の参考とする。
広島県	大崎上島町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・財務書類を「政策評価」を行うための情報とし行政運営に自治体経営の視点をあたえることにより、予算編成の参考資料として利用する。
徳島県	美波町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・バランスシート等の分析を行い、予算の重点的な配分を検討するなど、予算編成を行ううえで参考資料として活用している。
愛媛県	砥部町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・施設別・事業別財務諸表も作成しており、予算査定の際でも議論を行っている。
佐賀県	神埼市	基準モデル	予算編成の参考資料	・固定資産台帳を活用し、施設ごとの建替えや改修時期等を把握することにより、基金の管理運営を含めた中・長期的な視野で予算編成の参考にしている。
大分県	臼杵市	改訂モデル	予算編成の参考資料	・財務諸表を情報開示したうえで、事務事業の内部評価を行うとともに、市民アンケート等の市民評価も行っており、それらを整理したものを予算編成につなげている。
大分県	豊後大野市	改訂モデル	予算編成の参考資料	・本市は7町村が合併し誕生したため、類似施設が多い。行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。その分析結果を基に、各分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでの参考としている。
宮崎県	日之影町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・将来世代への負担を残さないよう負債の削減に取り組み、資産形成における財源確保のあり方について検証する。
宮崎県	五ヶ瀬町	改訂モデル	予算編成の参考資料	・行政コスト計算書により経常行政コストを再認識し、事務事業評価等へ繋げ実施事業の見直しを行う。減価償却費等を見極めながら今後の建設事業の年度計画を立てる。
沖縄県	石垣市	改訂モデル	予算編成の参考資料	・行政コスト計算書から経常経費に係る予算推計を立て、性質別及び目的別の予算の大枠組みを図る。また、前年度決算のバランスシートから、新年度負債額の増減を推計し投資的経費に投下する予算額の調整を図る。(予定)
沖縄県	恩納村	改訂モデル	予算編成の参考資料	・職員への新年度予算編成説明会開催時に、バランスシート資料から資産、負債、純資産の経年比較などを行い、財政調整基金や現金預金などの貯蓄や地方債償還実施状況を把握し状況を説明するほか、行政コスト計算書からの資料により類似団体との比較を行うことにより、住民1人当たりで費やされる行政コスト(物件費)を示し、行財政改革の資料としている。
沖縄県	宜野座村	改訂モデル	予算編成の参考資料	・バランスシートの活用方法を、職員及び議会に対しての勉強会を行う。

財務書類の活用事例(市区町村)

北海道	恵庭市	改訂モデル	資産管理への活用	<p>公会計の整備にあたり、資産台帳の整備をすすめることで、以下の効果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産を把握することで、今後これらの売却・活用を促進させることができる。 ・資産現物と固定資産台帳との整合性を確保し、管理の実行性を高めることができる。
北海道	猿払村	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・資産更新時期の確認として活用している(更新のピーク等のデータ表を作成している)
北海道	利尻町	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計整備のため新たなシステムをH22において導入したことにより、H23より資産の整理が可能となり、活用が期待される。
北海道	大空町	総務省方式	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省方式改訂モデルにより今後資産台帳を整備し、未利用財産の売却などの資料に活用していく。
北海道	洞爺湖町	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の方策のひとつとして、売却可能な資産の把握に活用している。
宮城県	七ヶ宿町	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・行政上活用されていない、または、活用の見込みのない財産については、原則売却とし、財源の確保を図ります。また、財産の貸付けについても、貸し付け価格の適正化を図り、軽減削減、財源確保等有効活用を図ります。
山形県	酒田市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の活用予定として、市有財産を効率的に管理運用するため新公会計制度による資産の再評価を24年度までに行い、アセット・マネジメントを導入することで効率的な維持管理を行う予定となっている。
山形県	上山市	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・売却可能資産を別途管理することにより、売却の促進を図る。
茨城県	高萩市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの公会計では、市資産を正確に管理することは難しかった。しかし、発生主義・減価償却の考えを反映することにより、民間企業に近い固定資産台帳を整備することができるようになった。固定資産台帳を整備することによって、未利用財産売却を進めるなど資産を有効に活用し、市の経営状態の改善に役立てる。
茨城県	常総市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・資産のたな卸しから資産の把握、減価償却の計算の業務を通して、正確なデータの作成ができ、将来にわたる施設の修繕・改築等の計画策定する際の客観的な判断材料となる。
茨城県	神栖市	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市の建物等資産の老朽化対策として、施設管理課での施設現況調査結果と公会計上の資産評価額との整合性を図ることにより、今後の更新計画(改築、改修)に反映させていく。
茨城県	茨城町	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しの検討など計画的な資産管理を行う。
千葉県	木更津市	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計に基づき、市の保有する固定資産を法定耐用年数に照らし合わせた減価償却を行い、残存価格を照らし合わせることににより、今後の設備投資を検討する(資産の老朽化度の把握)。
千葉県	習志野市	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再生計画策定にあたり、公会計での資産データを活用出来るよう検討している。
千葉県	柏市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・建物等の取得費と減価償却費累計とを比較検討し、施設修繕・改修計画が作成できれば、資産管理の活用に繋がる。
東京都	港区	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしています。
東京都	葛飾区	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを導入することにより、固定資産台帳による資産管理を明確にすることができた。
神奈川県	寒川町	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・資産管理に活用するための情報を掴むために4表をいかに分析できるか、その分析力を養うために業者及び研修会等によりまずは担当内でのスキル取得を目指したい。
山梨県	甲府市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、固定資産台帳を整備中ではあるが、市が保有している未利用市有地を把握することで、資産の売却や活用が可能になり、売却による自主財源の確保対策へも繋がる。 ・また、公有財産台帳を整備することで、より財産の管理に実効性を高めることができる。
京都府	木津川市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・売却可能資産を検討し、普通財産等に属する土地の民間への売却を進めている。
大阪府	田尻町	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類を作成するにあたり、今まで取得価額で評価している官有財産の価値を、公正価値で評価することにより、適正な財産管理を行う。
和歌山県	みなべ町	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化比率を参考に、公共施設の修繕や建て替えを計画的に実施すると共に世代間の負担のバランスを保っていく。 ・また、売却可能資産はできるだけ売り払い、財政の健全化、スリム化を図っていく。
岡山県	高梁市	基準モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・資産・債務の適正管理や資産有効活用のため4表を活用
岡山県	早島町	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・款別に管理している資産の一括把握が可能。 ・施設ごとの投資的経費の履歴及び現状価値の把握が可能。 ・資産台帳を通じて職員の財産管理に対する意識改革を図る。 (建物台帳の資料を添付(他にエクセル管理で土地台帳、構築物台帳、備品台帳、補助金台帳を備えました。))
広島県	竹原市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・資産台帳整備などの課題を有しているが、策定した財務諸表から資産の老朽化などの比率を算定し、他市町と比較することで、これまで具体的な資料として整理できていない部分での本市の傾向などを表すことができている。
徳島県	阿南市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金、長期延滞債権及び長期債の実態を適確に把握し、適切な管理を行うことで財政の効率化を図ることができる。 ・将来的には、土地、建物等の固定資産台帳を整備し、資産の有効活用を推進する。
愛媛県	大洲市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・売却可能資産の洗い出し、また改築・改修時期の想定に活用し将来の財政設計に役立てる
愛媛県	砥部町	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設の維持や更新などについて検証を行っています。また、新しい中長期財政フレームの策定を現在進めており、このフレームの柱に老朽化施設の更新を据えている。
福岡県	豊前市	改訂モデル	資産管理への活用	<ul style="list-style-type: none"> ・資産の老朽化に伴う修繕費や投資のための費用を把握・管理する。

財務書類の活用事例(市区町村)

福岡県	篠栗町	基準モデル	資産管理への活用	・資産台帳を整備し、売却可能な資産の洗い出しが可能になったことで、売却に向けて具体的に検討することが可能になった。また、バランスシートに計上している公共施設の原価償却状況等を基に、各施設の老朽化の現状を調査し、今後の維持補修計画の立案と実施に活用している。
佐賀県	玄海町	改訂モデル	資産管理への活用	・財務書類を作成することにより、今まで管理のいきとどいていなかった、公有の財産を整備、管理して有効かつ効果的な財政運営を行える体制を確立できる。
長崎県	波佐見町	改訂モデル	資産管理への活用	・町の振興実施計画の作成に当たり、歳入額対資産比率や資産の老朽化比率の示す数値により、施設の改修、建替、購入など、事業費として大きな割合を占める投資的経費を計画的に遂行するために活用する。
大分県	臼杵市	改訂モデル	資産管理への活用	・耐用年数と減価償却費により、施設更新費等を確認している。
大分県	竹田市	改訂モデル	資産管理への活用	・これまで所管毎に管理されてきた資産について、一元的に管理することにより例えば廃校など遊休化した資産の利活用を促進するための基礎資料として、有効に活用され始めている。将来的には、建物や設備等の維持更新費用をシミュレーションし、適正な予算措置に寄与する効果を生みだすよう期待している。
大分県	国東市	改訂モデル	資産管理への活用	・財務書類は総務省改訂モデルで、資産については決算統計情報等を活用して作成しているため、あくまで目安でしかないが、今後増大すると予測される資産維持・修繕等の費用に関して、資産老朽化比率等を用いて計画的な資産管理を行い、資産の長寿命化を図る。 ・また、人口規模類似団体と比較して資産が多いことを認識し、長期的な観点において、適切な資産保有に努める。